# 人事院規則一九―〇（職員の育児休業等） （平成四年人事院規則一九―〇）

## 第一章　総則

#### 第一条（趣旨）

この規則は、職員の育児休業、育児短時間勤務（育児休業法第十二条第一項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）及び育児時間（育児休業法第二十六条第一項に規定する育児時間をいう。以下同じ。）に関し必要な事項を定めるものとする。

#### 第二条（任命権者）

育児休業法に規定する任命権者には、併任に係る官職の任命権者は含まれないものとする。

## 第二章　育児休業

#### 第三条（育児休業をすることができない職員）

育児休業法第三条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

###### 一

育児休業法第七条第一項若しくは配偶者同行休業法第七条第一項又は規則八―一二（職員の任免）第四十二条第二項（第一号及び第二号を除く。）の規定により任期を定めて採用された職員

###### 二

勤務延長職員

###### 三

次のいずれかに該当する常時勤務することを要しない職員（以下「非常勤職員」という。）以外の非常勤職員

#### 第三条の二（育児休業法第三条第一項の人事院規則で定める者）

育児休業法第三条第一項の人事院規則で定める者は、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第六条の四第一号に規定する養育里親である職員（児童の親その他の同法第二十七条第四項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親として当該児童を委託することができない職員に限る。）に同法第二十七条第一項第三号の規定により委託されている当該児童とする。

#### 第三条の三（育児休業法第三条第一項の人事院規則で定める日）

育児休業法第三条第一項の人事院規則で定める日は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める日とする。

###### 一

次号及び第三号に掲げる場合以外の場合

###### 二

非常勤職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が当該非常勤職員の養育する子の一歳到達日以前のいずれかの日において当該子を養育するために育児休業法その他の法律の規定による育児休業（以下この条及び次条において「国等育児休業」という。）をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育児休業をしようとする場合（当該育児休業の期間の初日とされた日が当該子の一歳到達日の翌日後である場合又は当該国等育児休業の期間の初日前である場合を除く。）

###### 三

一歳から一歳六か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の一歳到達日（当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする国等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の一歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日（当該育児休業の期間の末日とされた日と当該国等育児休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日））の翌日（当該子の一歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定官職に引き続き採用されるものにあっては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であって、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき

#### 第三条の四（育児休業法第三条第一項本文の人事院規則で定める場合）

育児休業法第三条第一項本文の人事院規則で定める場合は、一歳六か月から二歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の一歳六か月到達日の翌日（当該子の一歳六か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定官職に引き続き採用されるものにあっては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日）を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であって、次の各号のいずれにも該当するときとする。

###### 一

当該子について、当該非常勤職員が当該子の一歳六か月到達日において育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の一歳六か月到達日において国等育児休業をしている場合

###### 二

当該子の一歳六か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として人事院が定める場合に該当する場合

#### 第三条の五（育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める場合）

育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める場合は、規則一五―一四第二十二条第一項第七号に掲げる場合とする。

#### 第三条の六（育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める期間を考慮して人事院規則で定める期間）

育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める期間を考慮して人事院規則で定める期間は、五十七日間とする。

#### 第四条（育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める特別の事情）

育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

###### 一

育児休業の承認が、産前の休業を始め又は出産したことにより効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

###### 二

育児休業の承認が、第九条に規定する事由に該当したことにより取り消された後、同条に規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

###### 三

育児休業の承認が休職又は停職の処分を受けたことにより効力を失った後、当該休職又は停職が終了したこと。

###### 四

育児休業の承認が、職員の負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該育児休業に係る子を養育することができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれることにより取り消された後、当該子を養育することができる状態に回復したこと。

###### 五

育児休業（この号の規定に該当したことにより当該育児休業に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、三月以上の期間を経過したこと（当該育児休業をした職員が、当該育児休業の承認の請求の際育児休業により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により任命権者に申し出た場合に限る。）。

###### 六

配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児休業に係る子について児童福祉法第三十九条第一項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第六項に規定する認定こども園又は児童福祉法第二十四条第二項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じること。

###### 七

第三条の三第三号に掲げる場合に該当すること又は第三条の四の規定に該当すること。

###### 八

その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定官職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとすること。

#### 第五条（育児休業の承認の請求手続）

育児休業の承認の請求は、育児休業承認請求書により行い、前条第八号に掲げる事情に該当して育児休業の承認を請求する場合を除き、育児休業を始めようとする日の一月（第三条の三第三号に掲げる場合又は第三条の四の規定に該当する場合にあっては、二週間）前までに行うものとする。

##### ２

任命権者は、育児休業の承認の請求について、その事由を確認する必要があると認めるときは、当該請求をした職員に対して、証明書類の提出を求めることができる。

#### 第六条（育児休業の期間の延長の請求手続）

前条第一項及び第二項本文の規定は、育児休業の期間の延長の請求について準用する。

#### 第七条（育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情）

育児休業法第四条第二項の人事院規則で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児休業の期間の延長の請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとする。

#### 第八条（育児休業をしている職員が保有する官職）

育児休業をしている職員は、その承認を受けた時占めていた官職又はその期間中に異動した官職を保有するものとする。

##### ２

前項の規定は、当該官職を他の職員をもって補充することを妨げるものではない。

#### 第九条（育児休業の承認の取消事由）

育児休業法第六条第二項の人事院規則で定める事由は、育児休業をしている職員について当該育児休業に係る子以外の子に係る育児休業を承認しようとするときとする。

#### 第十条（育児休業に係る子が死亡した場合等の届出）

育児休業をしている職員は、次に掲げる場合には、遅滞なく、その旨を任命権者に届け出なければならない。

###### 一

育児休業に係る子が死亡した場合

###### 二

育児休業に係る子が職員の子でなくなった場合

###### 三

育児休業に係る子を養育しなくなった場合

##### ２

前項の届出は、養育状況変更届により行うものとする。

##### ３

第五条第二項本文の規定は、第一項の届出について準用する。

#### 第十一条（育児休業をしている職員の職務復帰）

育児休業の期間が満了したとき、育児休業の承認が休職又は停職の処分を受けたこと以外の事由により効力を失ったとき又は育児休業の承認が取り消されたとき（第九条に規定する事由に該当したことにより承認が取り消された場合を除く。）は、当該育児休業に係る職員は、職務に復帰するものとする。

#### 第十二条（育児休業に係る人事異動通知書の交付）

任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対して、規則八―一二第五十八条の規定による人事異動通知書（以下「人事異動通知書」という。）を交付しなければならない。

###### 一

職員の育児休業を承認する場合

###### 二

職員の育児休業の期間の延長を承認する場合

###### 三

育児休業をした職員が職務に復帰した場合

###### 四

育児休業をしている職員について当該育児休業の承認を取り消し、引き続き当該育児休業に係る子以外の子に係る育児休業を承認する場合

#### 第十三条（育児休業に伴う任期付採用に係る任期の更新）

任命権者は、育児休業法第七条第三項の規定により任期を更新する場合には、あらかじめ職員の同意を得なければならない。

#### 第十四条（育児休業に伴う任期付採用に係る人事異動通知書の交付）

任命権者は、次に掲げる場合には、人事異動通知書を交付しなければならない。

###### 一

育児休業法第七条第一項の規定により任期を定めて職員を採用した場合

###### 二

育児休業法第七条第一項の規定により任期を定めて採用された職員（次号において「任期付職員」という。）の任期を更新した場合

###### 三

任期の満了により任期付職員が当然に退職した場合

#### 第十五条（育児休業をしている職員の期末手当に係る勤務した期間に相当する期間）

育児休業法第八条第一項の人事院規則で定める期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。

###### 一

育児休業法第三条の規定により育児休業をしていた期間

###### 二

規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）第一条第三号から第五号まで、第十号又は第十二号に掲げる職員（同条第四号に掲げる職員については、勤務日及び勤務時間が常勤の職員と同様である者を除く。）として在職した期間

###### 三

休職にされていた期間（規則九―四〇第五条第二項第五号イからニまでに掲げる期間を除く。）

#### 第十六条（育児休業をした職員の職務復帰後における号俸の調整）

育児休業をした職員が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を百分の百以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日、同日後における最初の昇給日（規則九―八（初任給、昇格、昇給等の基準）第三十四条に規定する昇給日をいう。以下この項において同じ。）又はその次の昇給日に、昇給の場合に準じてその者の号俸を調整することができる。

##### ２

育児休業をした職員が職務に復帰した場合における号俸の調整について、前項の規定による場合には部内の他の職員との均衡を著しく失すると認められるときは、同項の規定にかかわらず、あらかじめ人事院と協議して、その者の号俸を調整することができる。

## 第三章　育児短時間勤務

#### 第十七条（育児短時間勤務をすることができない職員）

育児休業法第十二条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

###### 一

育児休業法第七条第一項若しくは配偶者同行休業法第七条第一項又は規則八―一二第四十二条第二項（第一号及び第二号を除く。）の規定により任期を定めて採用された職員

###### 二

勤務延長職員

#### 第十八条（育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して一年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情）

育児休業法第十二条第一項ただし書の人事院規則で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

###### 一

育児短時間勤務の承認が、産前の休業を始め又は出産したことにより効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が第四条第一号イ又はロに掲げる場合に該当することとなったこと。

###### 二

育児短時間勤務の承認が、第二十一条第一号に掲げる事由に該当したことにより取り消された後、同号に規定する承認に係る子が第四条第二号イ又はロに掲げる場合に該当することとなったこと。

###### 三

育児短時間勤務の承認が休職又は停職の処分を受けたことにより効力を失った後、当該休職又は停職が終了したこと。

###### 四

育児短時間勤務の承認が、職員の負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により当該育児短時間勤務に係る子を養育することができない状態が相当期間にわたり継続することが見込まれることにより取り消された後、当該子を養育することができる状態に回復したこと。

###### 五

育児短時間勤務の承認が、第二十一条第二号に掲げる事由に該当したことにより取り消されたこと。

###### 六

育児短時間勤務（この号の規定に該当したことにより当該育児短時間勤務に係る子について既にしたものを除く。）の終了後、三月以上の期間を経過したこと（当該育児短時間勤務をした職員が、当該育児短時間勤務の承認の請求の際育児短時間勤務により当該子を養育するための計画について育児休業等計画書により任命権者に申し出た場合に限る。）。

###### 七

配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないことその他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかった事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じること。

#### 第十九条（育児休業法第十二条第一項第五号の人事院規則で定める勤務の形態）

育児休業法第十二条第一項第五号の人事院規則で定める勤務の形態は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める勤務の形態（同項第一号から第四号までに掲げる勤務の形態を除く。）とする。

###### 一

勤務時間法第六条第三項の規定の適用を受ける職員

###### 二

勤務時間法第七条第一項の規定の適用を受ける職員

#### 第二十条（育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求手続）

育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求は、育児短時間勤務承認請求書により、育児短時間勤務を始めようとする日又はその期間の末日の翌日の一月前までに行うものとする。

##### ２

第五条第二項本文の規定は、育児短時間勤務の承認又は期間の延長の請求について準用する。

#### 第二十一条（育児短時間勤務の承認の取消事由）

育児休業法第十四条において準用する育児休業法第六条第二項の人事院規則で定める事由は、次に掲げる事由とする。

###### 一

育児短時間勤務をしている職員について当該育児短時間勤務に係る子以外の子に係る育児短時間勤務を承認しようとするとき。

###### 二

育児短時間勤務をしている職員について当該育児短時間勤務の内容と異なる内容の育児短時間勤務を承認しようとするとき。

#### 第二十二条（育児短時間勤務に係る子が死亡した場合等の届出）

第十条の規定は、育児短時間勤務について準用する。

#### 第二十三条（育児休業法第二十二条の人事院規則で定めるやむを得ない事情）

育児休業法第二十二条の人事院規則で定めるやむを得ない事情は、次に掲げる事情とする。

###### 一

過員を生ずること。

###### 二

当該育児短時間勤務に伴い任用されている任期付短時間勤務職員（育児休業法第二十三条第二項に規定する任期付短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を任期付短時間勤務職員として引き続き任用しておくことができないこと。

#### 第二十四条（育児短時間勤務等に係る人事異動通知書の交付）

任命権者は、次に掲げる場合には、職員に対して、人事異動通知書を交付しなければならない。

###### 一

職員の育児短時間勤務を承認する場合

###### 二

職員の育児短時間勤務の期間の延長を承認する場合

###### 三

育児短時間勤務の期間が満了し、育児短時間勤務の承認が効力を失い、又は育児短時間勤務の承認が取り消された場合

###### 四

育児休業法第二十二条の規定による短時間勤務をさせる場合又は当該短時間勤務が終了した場合

#### 第二十五条（育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員の任用に係る任期の更新）

第十三条の規定は、任期付短時間勤務職員の任期の更新について準用する。

#### 第二十六条（育児短時間勤務に伴う任期付短時間勤務職員の任用に係る人事異動通知書の交付）

任命権者は、次に掲げる場合には、人事異動通知書を交付しなければならない。

###### 一

育児休業法第二十三条第一項の規定により職員を任用した場合

###### 二

任期付短時間勤務職員の任期を更新した場合

###### 三

任期の満了により任期付短時間勤務職員が当然に退職した場合

#### 第二十七条（任期付短時間勤務職員の職務の級の決定の特例）

育児短時間勤務に伴い任用されている任期付短時間勤務職員の職務の級は、当該育児短時間勤務をしている職員の属する職務の級より上位の職務の級に決定することはできない。

## 第四章　育児時間

#### 第二十八条（育児時間を請求することができない職員）

育児休業法第二十六条第一項の人事院規則で定める職員は、次に掲げる職員とする。

###### 一

育児短時間勤務又は育児休業法第二十二条の規定による短時間勤務をしている職員

###### 二

次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員（再任用短時間勤務職員を除く。）

#### 第二十九条（育児時間の承認）

育児時間の承認は、勤務時間法第十三条第一項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりにおいて、三十分を単位として行うものとする。

##### ２

勤務時間法第二十条の二第一項の介護時間又は規則一五―一四第二十二条第一項第八号の休暇の承認を受けて勤務しない職員に対する育児時間の承認については、一日につき二時間から当該介護時間又は当該休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で行うものとする。

##### ３

非常勤職員に対する育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が規則一五―一五第四条第二項第三号又は第七号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

#### 第三十条（育児時間の承認の請求手続）

育児時間の承認の請求は、育児時間承認請求書により行うものとする。

##### ２

第五条第二項本文の規定は、育児時間の承認の請求について準用する。

#### 第三十一条（育児時間の承認の取消事由等）

第二十一条及び第二十二条の規定は、育児時間について準用する。

## 第五章　雑則

#### 第三十二条

この規則に定めるもののほか、職員の育児休業、育児短時間勤務及び育児時間に関し必要な事項は、人事院が定める。

# 附　則

この規則は、平成四年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一一年一〇月二五日人事院規則一―二六）

この規則は、平成十三年四月一日から施行する。

##### ２

国家公務員法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十三号）附則第三条に規定する旧法再任用職員に係る再任用及び再任用の任期の更新の状況の報告については、なお従前の例による。

# 附　則（平成一一年一一月二五日人事院規則一九―〇―二）

この規則は、平成十二年一月一日から施行する。

# 附　則（平成一二年七月一四日人事院規則一―三〇）

この規則は、平成十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一三年一二月七日人事院規則一九―〇―三）

#### 第一条（施行期日）

この規則は、平成十四年四月一日から施行する。

#### 第二条（経過措置）

国家公務員の育児休業等に関する法律及び一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律の一部を改正する法律（平成十三年法律第百四十二号。以下この条において「改正法」という。）の施行の日前に改正法第一条の規定による改正前の育児休業法第三条第一項の規定により育児休業をしたことのある職員（改正法の施行の際現に育児休業をしている職員を除く。）については、改正法第一条の規定による改正後の育児休業法第三条第一項ただし書の人事院規則で定める特別の事情には、改正法附則第二条第二項に規定する直近の育児休業に係る子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居することとなったことを含むものとする。

##### ２

前項の規定は、既に同項の規定により育児休業をしたことがある職員には適用しない。

# 附　則（平成一五年四月一日人事院規則一九―〇―四）

この規則は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成一六年三月五日人事院規則一―四一）

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一八年二月一日人事院規則一―四三）

この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成一九年七月二〇日人事院規則一九―〇―五）

この規則は、平成十九年八月一日から施行する。

##### ２

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律（平成十九年法律第四十二号）の施行の際現に育児休業をしている職員が職務に復帰した場合におけるこの規則による改正後の規則一九―〇第十六条第一項の規定の適用については、同項中「百分の百以下」とあるのは、「百分の百以下（当該期間のうち平成十九年八月一日前の期間については、二分の一）」とする。

# 附　則（平成二一年二月二七日人事院規則一九―〇―六）

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

##### ２

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十年法律第九十四号。以下「改正法」という。）附則第三条第二項の人事院規則で定める内容は、改正法の施行の際現に改正法第三条の規定による改正前の育児休業法（以下「旧育児休業法」という。）第十二条第一項に規定する育児短時間勤務をしている職員の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める内容とする。

###### 一

旧育児休業法第十二条第一項第一号に掲げる勤務の形態により勤務する職員

###### 二

旧育児休業法第十二条第一項第二号に掲げる勤務の形態により勤務する職員

###### 三

旧育児休業法第十二条第一項第三号に掲げる勤務の形態により勤務する職員

###### 四

旧育児休業法第十二条第一項第四号に掲げる勤務の形態により勤務する職員

###### 五

旧育児休業法第十二条第一項第五号に掲げる勤務の形態により勤務する職員

##### ３

改正法の施行の際現に旧育児休業法第二十二条の規定による短時間勤務をしている職員及び改正法の施行の日において新育児休業法第二十二条の規定による短時間勤務をすることとなった職員の同日以後における勤務の日及び時間帯は、新育児休業法第十二条第一項各号に適合するように人事院が定めるものとする。

# 附　則（平成二一年三月一八日人事院規則八―一二―七）

#### 第一条（施行期日）

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二一年三月一八日人事院規則九―八―六八）

#### 第一条（施行期日）

この規則は、平成二十一年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二一年五月二九日人事院規則一―五四）

#### 第一条（施行期日）

この規則は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二二年三月一五日人事院規則一九―〇―七）

この規則は、平成二十二年六月三十日から施行する。

##### ２

この規則の施行の日前に改正前の規則一九―〇第四条第四号又は第十八条第五号の規定により職員が申し出た計画は、同日以後は、それぞれ改正後の規則一九―〇第四条第四号又は第十八条第五号の規定により職員が申し出た計画とみなす。

# 附　則（平成二三年二月一日人事院規則一九―〇―八）

この規則は、平成二十三年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二六年二月一三日人事院規則一―六〇）

この規則は、平成二十六年二月二十一日から施行する。

# 附　則（平成二七年一一月二日人事院規則一―六七）

この規則は、平成二十七年十二月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年二月五日人事院規則一九―〇―九）

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年三月四日人事院規則一九―〇―一〇）

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二八年一二月一日人事院規則一九―〇―一一）

この規則は、平成二十九年一月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年三月三一日人事院規則一九―〇―一二）

この規則は、平成二十九年四月一日から施行する。

# 附　則（平成二九年五月一九日人事院規則一―七〇）

この規則は、公布の日から施行する。

# 附　則（平成二九年九月一五日人事院規則一九―〇―一三）

この規則は、平成二十九年十月一日から施行する。

# 附　則（令和二年四月一日人事院規則九―四〇―五四）

この規則は、公布の日から施行する。